

令和2年3月30日

港湾局計画課

交通政策審議会港湾分科会 第14回事業評価部会の審議結果

～港湾整備事業の新規事業採択時評価について有識者から意見聴取しました～

令和2年度予算に向けた新規事業採択時評価の対象箇所（港湾整備事業）について学識経験者等から意見聴取し、その審議結果を取りまとめました。

新規事業採択時評価とは、行政評価法等に基づき、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、事業費を予算化しようとする事業について、費用対効果分析を含め、総合的に実施する評価です。

この手続において学識経験者等の第三者から構成される委員会の意見を聴くこととされており、当部会で審議を行うこととしております。

一方で、国土交通省では、今般の新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、国土交通省が主催する外部の方が参加する会議等は原則として中止または延期することとされたことを踏まえ、当部会運営規則に基づき、書面での議事とし、各委員から意見を聴取し、審議事項についてすべて適当であるとの意見であったため、当部会の議決を下記のとおり取りまとめました。

記

交通政策審議会港湾分科会 第14回事業評価部会

- 主な議事 : 令和2年度予算に向けた港湾整備事業における新規事業採択時評価について
- 審議の結果 : 審議いただいた6事業について、「新規事業採択時評価について適当である」との意見をいただいた。
(詳細は別添資料を参照)

○資料、議事概要等については以下の国土交通省のホームページで公開

https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s303_jigyohyouka01.html

問合せ先：港湾局計画課 花田、浅井
TEL：03-5253-8111（内線 46322、46328）
03-5253-8668（直通）
FAX：03-5253-1650

交通政策審議会港湾分科会 第14回事業評価部会 議事概要

交通政策審議会港湾分科会第14回事業評価部会、書面による議事の結果。

○委員（◎：部会長、○：部会長代理）

- | | | |
|---|--------|---------------------------|
| | 上村 多恵子 | (一社)京都経済同友会 理事 |
| | 大串 葉子 | 相山女学園大学 現代マネジメント学部 教授 |
| ○ | 大野 栄治 | 名城大学 教授 |
| | 加藤 浩徳 | 東京大学大学院工学系研究科 教授 |
| | 河野 真理子 | 早稲田大学法学学術院 教授 |
| ◎ | 小林 潔司 | 京都大学経営管理大学院 経営研究センター長・教授 |
| | 竹谷 隆 | (一社)日本経済団体連合会運輸委員会物流部会 委員 |

○議事：令和2年度予算に向けた港湾整備事業における新規事業採択時評価について

○結果：審議いただいた6事業について、以下のとおり、各委員より「新規事業採択時評価について
 適当である」との意見をいただいた。

案 件 名	審議結果	
	適当	適当でない
鹿島港外港地区国際物流ターミナル(-12m) 整備事業に係る 新規採択時評価について	7	0
北九州港響灘東地区国際物流ターミナル整備事業に係る 新規採択時評価について	7	0
千葉港千葉中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業に係る 新規採択時評価について	7	0
高松港朝日地区複合一貫輸送ターミナル整備事業に係る 新規採択時評価について	7	0
大分港大在在地区複合一貫輸送ターミナル整備事業に係る 新規採択時評価について	7	0
長崎港松が枝地区旅客船ターミナル整備事業に係る 新規採択時評価について	7	0

○各委員からの意見

(上村委員)

- ・適切に費用便益分析を行うためにも、洋上風力発電設備を取り扱う際に without ケースの設定を丁寧に行う必要がある。
- ・クルーズについて、短期的には風評被害があるかもしれないが、中長期的には利用が伸びた時に備えて対応するのは良いことだと思われる。長崎港は良い港なので将来的に更に発展すると考えられ、今回評価した内容以上の事業効果があると考えられる。
- ・フェリー・RORO について、モーダルシフトは CO2 の削減やドライバー不足・働き方改革に対応するものであり、早急にやらなければならない。その際、ターミナルも綺麗にするなど、ドライバーなどの利用者が快適に、特に若い人が働きやすいようターミナルも併せて工夫すべき。

(大串委員)

- ・クルーズ旅客が増えることによる効果は、港を含めて街が変わるといった中長期的に将来に現れる様な効果も確認していくべき。
- ・フェリー・RORO について、陸上輸送からモーダルシフトしてくるエビデンスを確認した上で、CO2 排出量削減により SDGs 達成に資することや、トラックドライバーの労働環境の向上を記載すべき。特に労働環境については、現場は悲鳴を上げている。
- ・事業実現により事業効果の一刻も早い確実な実現をお願いしたい。

(加藤委員)

- ・事業評価は、費用便益分析は当然として、貨幣換算できない効果や波及効果も含め、事業が政策目的に沿うものかという観点からも丁寧に行う必要がある。
- ・フェリー・RORO については、モーダルシフトのニーズや船舶大型化の実態を確認しておく必要がある。
- ・クルーズについては、地域によっては季節変動が地元経済へ大きな影響を与えていると聞く。今後、日本でも季節変動の影響があるかどうか確認していくべき。

(河野委員)

- ・クルーズについて、コロナウイルスの影響を受け、一時的に需要が減少すると思われる。今後、同様の困難が起こらないよう、対策を考える必要があり、クルーズ船の寄港需要について対策をしっかり見せることで、需要が戻ると考えられる。

(竹谷委員)

- ・洋上風力発電設備の建設は事業費も相当大きく、国内で建設が始まることで、日本の洋上風力発電産業が育成されるというのは現実的と思われる。
- ・大分港について、バース整備により、大型船に対応した2バースができることで、資料に記載している以上の効果があると思われる。継続して確認してほしい。